

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
07 福島県	201 福島市	07000	4380005002256	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人松東福祉会					
(8)主たる事務所の住所 福島県 福島市		(9)主たる事務所の電話番号 024-553-5511			
(10)主たる事務所のFAX番号 024-553-5513		(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL https://www.fk-shoyo.jp/		(14)法人のEメールアドレス abe@fk-east-hoikuen.jp			
(15)法人の設立認可年月日 平成16年10月21日		(16)法人の設立登記年月日 平成16年10月26日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7人	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
-----------	----	-----------	---	-------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-4)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-5)前会計年度における評議員会への出席回数
阿部 芳和	R3.6.19 ~ R7年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
高野 宏之	R3.6.19 ~ R7年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
安田 美恵子	R3.6.19 ~ R7年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
福士 みどり	R3.6.19 ~ R7年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
今井 久子	R3.6.19 ~ R7年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
田畠 誠司	R3.6.19 ~ R7年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
鈴木 淳子	R3.6.19 ~ R7年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	11,649,356	2 特例無
----------	----	----------	---	-------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事の任期	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	(3-6)理事の職務	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
小松 良行	1 理事長	平成16年10月26日	1 常勤	令和5年6月17日	施設長	2 無
小松 法子	3 その他理事	R5.6.17 ~ R7年度定時評議員会終結時まで	1 常勤	令和5年6月17日	施設従事者	2 無
斎藤 直之	3 その他理事	R5.6.17 ~ R7年度定時評議員会終結時まで	2 非常勤	令和5年6月17日	その他	2 無
石山 純恵	3 その他理事	R5.6.17 ~ R7年度定時評議員会終結時まで	2 非常勤	令和5年6月17日	その他	2 無
藤田 晋市	3 その他理事	R5.6.17 ~ R7年度定時評議員会終結時まで	2 非常勤	令和5年6月17日	その他	2 無
阿蘇 武	3 その他理事	R5.6.17 ~ R7年度定時評議員会終結時まで	2 非常勤	令和5年6月17日	その他	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
----------	----	----------	---	------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職務	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
阿部 一善	2 無	2 無	令和5年6月17日
安藤 義勝	2 無	2 無	令和5年6月17日

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	108	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	39

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和6年6月29日	7	1.令和5年度事業報告について 2.令和5年度会計決算認定について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	04 意見不表明
----------------------------	----------

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日		⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
				⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)		ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

令和7年4月に新園が開園され、保育士不足の状況にもかかわらず、50名の充足を図ることができた。既存の3施設も定員を上回る園児を受け入れ、また子育て支援センターでは「ホームスタート受託事業」実施により、待機児童の解消と地域の子育て支援充実にも努めた。教育・保育の充実はもとより、就労環境の充実と併せて、職員の教育訓練や人材アップ研修も計画通りに実施してきた。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

- (1) 社会福祉充実残額等の総額(円) 0
- (2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち 社会福祉充実残額財源 の合計（円）	⑥⑤のうち会計年度 以降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

- (3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額
- ①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円) 0
- ②地域公益事業(円) 0
- ③公益事業(円) 0
- ④合計額(①+②+③)(円) 0
- (4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

- ①事業運営に係る公費(円) 455,769,220
- ②施設・設備に係る公費(円) 370,656,000
- ③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円) 0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
福島東こども園(幼保連携型認定こども園移行前 福島東保育園時に受審)	平成27年度
福島ほなみ子ども園(幼保連携型認定こども園移行前 福島ほなみ保育園時に受審)	平成28年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

- ①実施者の区分
- ②実施者の氏名(法人の場合は法人名)
- ③業務内容
- ④費用[年額](円)

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

1. 定款細則
平成27年改正のままで、現在の定款と整合性が取れていなかった。
2. 貸借対照表
積立金と同額の積立資産が計上されていなかった。

②実施した改善内容

1. 令和5年2月末
ガイドラインに基づき修正済み。
2. 令和5年5月23日
会計士による令和4年度分決算時に修正。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

理事長			
			

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	533,143,603	170,685,947	362,457,656	0006 流動負債	100,843,179	216,548,438	-115,705,259
1112 預貯金	102,831,971	110,853,439	-8,021,468	2112 事業未払金	38,473,378	37,298,909	1,174,469
1131 事業未収金	423,694,952	54,969,200	368,725,752	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	35,032,000	155,004,000	-119,972,000
1162 前払金	6,616,680	4,863,308	1,753,372	2123 1年以内返済予定長期運営資金借入金	2,964,000	2,964,000	
0002 固定資産	1,118,942,123	667,556,558	451,385,565	2124 1年以内返済予定リース債務	1,066,692	1,386,792	-320,100
0003 基本財産	384,908,759	405,949,538	-21,040,779	2132 預り金	16,743	918	15,825
1211 土地	8,315,000	8,315,000		2133 職員預り金	1,506,664	401,551	1,105,113
1212 建物	376,593,759	397,634,538	-21,040,779	2151 仮受金		6,158	-6,158
0004 その他の固定資産	734,033,364	261,607,020	472,426,344	2152 貸与引当金	21,783,702	19,486,110	2,297,592
1312 建物	43,243,038	50,575,084	-7,332,046	0007 固定負債	715,497,564	154,560,256	560,937,308
1313 構築物	16,147,750	19,864,579	-3,716,829	2311 設備資金借入金	711,522,000	146,554,000	564,968,000
1316 器具及び備品	8,841,609	8,515,582	326,027	2312 長期運営資金借入金	2,223,000	5,187,000	-2,964,000
1317 建設仮勘定	642,517,060	157,954,000	484,563,060	2313 リース債務	1,752,564	2,819,256	-1,066,692
1319 有形リース資産	2,767,394	4,154,101	-1,386,707	負債の部合計	816,340,743	371,108,694	445,232,049
1321 水道施設利用権	188,113	215,274	-27,161	純 資 産 の 部			
1324 投資有価証券	20,000	20,000		0009 基本金	26,764,000	26,764,000	
1333 修繕費積立資産	6,060,000	6,060,000		3111 基本金	26,764,000	26,764,000	
1348 人件費積立資産	10,000,000	10,000,000		0010 国庫補助金等特別積立金	606,807,571	253,359,882	353,447,689
1341 その他の固定資産	4,248,400	4,248,400		3211 国庫補助金等特別積立金	606,807,571	253,359,882	353,447,689
資産の部合計	1,652,085,726	838,242,505	813,843,221	0011 その他の積立金	16,060,000	16,060,000	
				3222 人件費積立金	10,000,000	10,000,000	
				3223 修繕積立金	6,060,000	6,060,000	
				0012 次期繰越活動増減差額	186,113,412	170,949,929	15,163,483
				3311 次期繰越活動増減差額	186,113,412	170,949,929	15,163,483
				3312 (うち当期活動増減差額)	15,163,483	42,013,326	-26,849,843
				純資産の部合計	835,744,983	467,133,811	368,611,172
				負債及び純資産の部合計	1,652,085,726	838,242,505	813,843,221

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	0181 保育事業収入	553,839,990	556,279,368	-2,439,378
	0198 借入金利息補助金収入	33,000	33,000	
	0200 受取利息配当金収入	85,122	85,122	
	0201 その他の収入	4,400,000	4,422,540	-22,540
	事業活動収入計(1)	558,358,112	560,820,030	-2,461,918
	支出			
	0129 人件費支出	380,906,322	380,826,162	80,160
	0130 事業費支出	37,925,243	37,292,434	632,809
	0131 事務費支出	102,237,638	101,426,403	811,235
	0137 支払利息支出	2,024,765	2,583,230	-558,465
	事業活動支出計(2)	523,093,968	522,128,229	965,739
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	35,264,144	38,691,801	-3,427,657
施設整備等による収支	収入			
	0204 施設整備等補助金収入	370,590,000	370,590,000	
	0206 設備資金借入金収入	600,000,000	670,000,000	-70,000,000
	施設整備等収入計(4)	970,590,000	1,040,590,000	-70,000,000
	支出			
	0143 設備資金借入金元金償還支出	225,004,000	225,004,000	
	0144 固定資産取得支出	489,701,590	489,663,690	37,900
	施設整備等支出計(5)	714,705,590	714,667,690	37,900
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	255,884,410	325,922,310	-70,037,900
その他の活動による収支	収入			
	0222 拠点区分間繰入金収入	13,566,734		13,566,734
	その他の活動による収入計(7)	13,566,734		13,566,734
	支出			
	7611 長期運営資金借入金元金償還支出	4,350,792	4,350,792	
	7672 拠点区分間繰入金支出	13,566,734		13,566,734
	0162 その他の活動による支出		94,912	-94,912
	その他の活動支出計(8)	17,917,526	4,445,704	13,471,822
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-4,350,792	-4,445,704	94,912
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		286,797,762	360,168,407	-73,370,645
前期末支払資金残高(12)		96,637,237	132,978,411	-36,341,174
当期末支払資金残高(11)+(12)		383,434,999	493,146,818	-109,711,819

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	0072 保育事業収益	556,279,368	527,515,519	28,763,849
		サービス活動収益計(1)	556,279,368	527,515,519	28,763,849
	費用	0015 人件費	383,123,754	338,605,397	44,518,357
		0016 事業費	37,292,434	36,025,612	1,266,822
		0017 事務費	101,426,403	93,323,598	8,102,805
		0027 減価償却費	38,278,125	37,987,856	290,269
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-17,142,311	-18,323,535	1,181,224
		サービス活動費用計(2)	542,978,405	487,618,928	55,359,477
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,300,963	39,896,591	-26,595,628
サービス活動外増減の部	収益	0092 借入金利息補助金収益	33,000	56,000	-23,000
		0093 受取利息配当金収益	85,122	1,443	83,679
		0098 その他のサービス活動外収益	4,422,540	4,800,885	-378,345
		サービス活動外収益計(4)	4,540,662	4,858,328	-317,666
	費用	0033 支払利息	2,583,230	2,444,809	138,421
		サービス活動外費用計(5)	2,583,230	2,444,809	138,421
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,957,432	2,413,519	-456,087
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	15,258,395	42,310,110	-27,051,715
特別増減の部	収益	0100 施設整備等補助金収益	370,590,000	6,903,000	363,687,000
		特別収益計(8)	370,590,000	6,903,000	363,687,000
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	94,912	296,784	-201,872
		0044 国庫補助金等特別積立金積立額	370,590,000	6,903,000	363,687,000
		特別費用計(9)	370,684,912	7,199,784	363,485,128
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-94,912	-296,784	201,872
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,163,483	42,013,326	-26,849,843
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	170,949,929	133,936,603	37,013,326
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	186,113,412	175,949,929	10,163,483
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)		5,000,000	-5,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	186,113,412	170,949,929	15,163,483